



2027年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年9月18日

上場会社名 コーセル株式会社 上場取引所 東
コード番号 6905 URL <https://www.cosei.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斉藤 盛雄
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 高島 大介 TEL 076-432-8149
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年5月期第1四半期の連結業績（2026年5月21日～2026年8月20日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年5月期第1四半期	7,814	54.0	545	—	580	—	661	—
2026年5月期第1四半期	5,075	△39.6	△389	—	△79	—	△68	—

(注) 包括利益 2027年5月期第1四半期 824百万円 (63.1%) 2026年5月期第1四半期 505百万円 (445.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年5月期第1四半期	16.08	—
2026年5月期第1四半期	△1.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年5月期第1四半期	61,704	51,836	84.0	1,260.17
2026年5月期	60,576	52,163	86.1	1,268.13

(参考) 自己資本 2027年5月期第1四半期 51,836百万円 2026年5月期 52,163百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年5月期	—	27.00	—	28.00	55.00
2027年5月期	—				
2027年5月期（予想）		30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年5月期の連結業績予想（2026年5月21日～2027年5月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	15,380	38.1	970	—	1,030	779.1	1,430	—	34.76
通期	31,800	27.0	2,300	—	2,400	798.1	2,600	—	63.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年5月期1Q	41,186,100株	2026年5月期	41,186,100株
② 期末自己株式数	2027年5月期1Q	51,938株	2026年5月期	51,938株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年5月期1Q	41,134,162株	2026年5月期1Q	41,134,170株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。また、当社ウェブサイトにおいても同日掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(追加情報)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中東情勢の不安定化の影響が懸念されたものの、資源・エネルギーの代替調達等で当初想定よりも影響が抑制されたことに加え、旺盛なAI関連需要を背景に成長を維持しました。しかしながら、依然として中東情勢の不確実性は高く、物価高騰やそれに伴う各国の政策金利上昇などにより、先行きの不透明感が増しております。地域別には、米国ではエネルギー価格の上昇が重しとなり個人消費が鈍化したものの、AI関連の設備投資等により堅調さが継続しました。日本や欧州においても同様に中東情勢不安定化の影響があったものの、底堅く推移しました。一方中国においては、内需の不振から減速傾向が継続しております。

エレクトロニクス業界におきましては、AIを活用した社会のデジタル化の推進を背景に、サーバーやデータセンター向けの半導体需要の増加が続いており、自動車や産業機器関連も回復傾向にあります。

このような状況の中、当社グループでは顧客訪問による拡販活動、営業部門と開発部門の連携強化を継続して推進しており、新製品を中心に重点顧客への提案活動に注力いたしました。また、LITE-ON TECHNOLOGY CORPORATION（以下、LITEON）との連携活動では、新ブランド「COSELSYNC.」製品及びLITEON製品の拡販活動にも引き続き注力しており、販売実績に徐々に寄与し始めました。

新製品につきましては、FA制御機器、半導体製造装置など幅広い分野で利用可能なユニット型マルチ出力AC-DC電源「PDW30F/50F」及び高入力電圧対応小型AC-DC電源「FDA50F/150F/200F」を市場投入いたしました。また、低背タイプの小型汎用DC-DCコンバータ「MUシリーズ」拡充モデル「MUS15」を追加投入し、既存モデルを含め多彩なラインナップにより、顧客ニーズへの対応力を強化いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は130億1百万円（前年同期比154.9%増）と拡大傾向にあり、売上高は78億14百万円（同54.0%増）となりました。利益面においては、材料価格の上昇による影響や、人件費及び経費の増加はあったものの、売上高の回復に伴う収益力の大幅な改善により、営業利益は5億45百万円（前年同期は営業損失3億89百万円）、経常利益は5億80百万円（前年同期は経常損失79百万円）となりました。また、当社連結子会社であるPowerbox International ABの株式譲渡に伴う関係会社整理益を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億61百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失68百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本生産販売事業

日本国内では、AI活用による社会のデジタル化推進や旺盛なデータセンター向けの設備投資拡大を背景に、半導体製造装置関連の需要が急速に増加する一方で、急速な需要拡大によりメモリやプリント基板等の供給懸念もあり、今後の市場動向については不透明感も出てきております。当社においては前第3四半期連結会計期間以降、受注回復は継続しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は好調に推移しました。

営業活動につきましては、訪問営業の強化を継続し、COSEL新製品に加えCOSELSYNC. 製品及びLITEON製品の拡販活動に注力しております。それに加えて、急速な需要拡大に対応すべく販売店との情報共有の強化を推進いたしました。

この結果、外部顧客への売上高は48億6百万円（前年同期比81.3%増）、セグメント利益は5億35百万円（前年同期はセグメント損失2億91百万円）となりました。

②北米販売事業

米国では、前第3四半期連結会計期間以降、大口受注の貢献もあり需要回復が継続したため、当第1四半期連結累計期間の売上高は堅調に推移しました。

営業活動につきましては、特にミドルレンジ市場への本格参入を狙ったCOSELSYNC. 製品及びLITEON製品を拡販すべく、セールススレップ、ディストリビュータとの連携強化による新規開拓に注力しております。

この結果、外部顧客への売上高は5億69百万円（前年同期比81.5%増）、セグメント利益は80百万円（前年同期はセグメント損失15百万円）となりました。

③ヨーロッパ生産販売事業

ヨーロッパでは、景気の不透明感はやや後退しているものの、前連結会計年度から需要の調整局面が続いており、顧客での発注調整が継続したため、当第1四半期連結累計期間の売上高についても低調に推移しました。

営業活動につきましては、COSEL新製品に加えて、北米販売事業同様にミドルレンジ市場を狙いCOSELSYNC. 製品及びLITEON製品の拡販に向けた新規開拓を推進しております。

この結果、外部顧客への売上高は15億15百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント損失は2億7百万円（前年同期はセグメント損失1億84百万円）となりました。

④アジア販売事業

アジアにおいては、顧客での在庫消化が進んだことに加え大口案件の受注貢献により、前第3四半期連結会計期間以降は受注が急増しております。需要の回復に伴い、当第1四半期連結累計期間の売上高は堅調に推移しました。

営業活動については、特に成長業界である半導体製造装置向けをターゲットに、COSEL製品の拡販に向けた新規開拓を推進しております。

この結果、外部顧客への売上高は9億22百万円（前年同期比56.4%増）、セグメント利益は61百万円（同246.8%増）となりました。

⑤中国生産事業

中国生産事業においては、当第1四半期連結会計期間より既存製品、新製品ともに受注が堅調に推移しており、それに伴い生産量も増加しております。今後も受注拡大が見込まれることから、増産体制の整備を推進するとともに、生産量の増加に対応すべく部材調達力の強化にも取り組んでおります。

新製品については、「FDAシリーズ」4モデル及び「PJAシリーズ」3モデルの生産ラインの整備・増強を実施いたしました。また、「品質の維持・向上」に加え「生産性の向上」を目的とした改善活動も継続的に推進しております。

この結果、セグメント間の内部売上高は8億76百万円（前年同期比130.2%増）、セグメント利益は73百万円（前年同期はセグメント損失13百万円）となりました。

なお、参考までに記載すると製品別の業績は、次のとおりであります。

1) 受注高及び受注残高

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年5月21日 至 2026年8月20日)		当第1四半期連結会計期間末 (2026年8月20日)	
	受注高 (百万円)	対前年同期増減率	受注残高 (百万円)	対前年同期増減率
コーセル製品 (※1)				
ユニット電源	7,357	219.2%	8,172	144.3%
オンボード電源	3,245	135.3%	4,267	156.2%
ノイズフィルタ	747	191.2%	716	257.5%
P R B X製品 (※2)	1,650	42.4%	4,741	18.4%
合計	13,001	154.9%	17,898	94.2%

2) 売上高

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年5月21日 至 2026年8月20日)	
	売上高 (百万円)	対前年同期増減率
コーセル製品 (※1)		
ユニット電源	4,307	77.7%
オンボード電源	1,819	47.6%
ノイズフィルタ	460	77.9%
P R B X製品 (※2)	1,226	5.7%
合計	7,814	54.0%

(※1) COSELSYNC. 製品及びLITEON製品を含めて記載しております。

(※2) P R B X製品: Powerbox International ABが開発、製造、販売する製品群

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は483億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億14百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が6億19百万円、電子記録債権が3億47百万円、棚卸資産が5億30百万円増加した一方で、現金及び預金が17億61百万円減少したことによるものであります。

固定資産は133億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億42百万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物等の有形固定資産が11億96百万円、投資有価証券等の投資その他の資産合計が2億7百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は617億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億27百万円増加いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は59億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億52百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が5億78百万円、未払金が14億30百万円増加した一方で、賞与引当金が1億54百万円、関係会社整理損失引当金が91百万円、その他が1億17百万円減少したことによるものであります。

固定負債は39億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億97百万円減少いたしました。これは主に、繰延税金負債が1億83百万円増加した一方で、関係会社整理損失引当金が3億55百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は98億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億55百万円増加いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は518億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億27百万円減少いたしました。これは、その他の包括利益累計額が1億62百万円増加した一方で、株主資本が4億90百万円減少したことによるものであります。その他の包括利益累計額の増加は主に、その他有価証券評価差額金が1億54百万円増加したことによるものであります。株主資本の減少は、親会社株主に帰属する四半期純利益6億61百万円の計上、剰余金の配当11億51百万円があったこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は84.0%（前連結会計年度末は86.1%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、第1四半期連結累計期間における業績の進捗状況や今後の経済環境、市場動向を勘案し、第2四半期（中間期）及び通期の業績予想を見直した結果、2026年6月19日の「2026年5月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期（中間期）及び通期業績予想を修正いたしました。

具体的な内容につきましては、本日（2026年9月18日）公表の「第2四半期（中間期）および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,370	26,609
受取手形及び売掛金	7,147	7,767
電子記録債権	1,610	1,957
有価証券	1,900	1,800
商品及び製品	2,530	2,805
仕掛品	818	895
原材料及び貯蔵品	5,865	6,044
その他	329	477
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	48,566	48,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,820	10,246
減価償却累計額	△4,403	△4,445
建物及び構築物（純額）	3,416	5,800
機械装置及び運搬具	8,296	8,262
減価償却累計額	△6,942	△6,978
機械装置及び運搬具（純額）	1,353	1,283
工具、器具及び備品	7,052	6,942
減価償却累計額	△6,395	△6,308
工具、器具及び備品（純額）	656	634
土地	1,225	1,225
リース資産	764	734
減価償却累計額	△546	△544
リース資産（純額）	218	190
建設仮勘定	1,125	58
有形固定資産合計	7,997	9,193
無形固定資産		
ソフトウェア	133	126
ソフトウェア仮勘定	23	31
技術資産	171	148
顧客関連資産	692	653
その他	5	5
無形固定資産合計	1,027	965
投資その他の資産		
投資有価証券	2,413	2,638
退職給付に係る資産	332	335
繰延税金資産	92	81
その他	146	138
投資その他の資産合計	2,985	3,192
固定資産合計	12,009	13,352
資産合計	60,576	61,704

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年8月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,430	2,008
未払金	398	1,829
リース債務	128	112
未払法人税等	187	204
賞与引当金	291	137
製品保証引当金	87	92
関係会社整理損失引当金	669	578
その他	1,111	994
流動負債合計	4,304	5,956
固定負債		
繰延税金負債	937	1,120
退職給付に係る負債	209	209
リース債務	98	80
関係会社整理損失引当金	2,775	2,419
その他	88	81
固定負債合計	4,109	3,911
負債合計	8,413	9,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,042	6,042
資本剰余金	7,157	7,157
利益剰余金	35,208	34,717
自己株式	△57	△57
株主資本合計	48,351	47,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,270	1,424
為替換算調整勘定	2,522	2,535
退職給付に係る調整累計額	19	14
その他の包括利益累計額合計	3,812	3,974
純資産合計	52,163	51,836
負債純資産合計	60,576	61,704

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年5月21日 至 2025年8月20日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年5月21日 至 2026年8月20日）
売上高	5,075	7,814
売上原価	3,777	5,489
売上総利益	1,297	2,324
販売費及び一般管理費	1,687	1,779
営業利益又は営業損失（△）	△389	545
営業外収益		
受取利息	24	26
受取配当金	33	39
為替差益	198	-
受取補償金	53	0
その他	2	3
営業外収益合計	312	70
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	-	34
その他	0	-
営業外費用合計	1	36
経常利益又は経常損失（△）	△79	580
特別利益		
関係会社整理益	-	355
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	355
特別損失		
固定資産除却損	0	6
特別損失合計	0	6
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△79	929
法人税、住民税及び事業税	15	167
法人税等調整額	△26	100
法人税等合計	△10	267
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△68	661
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△68	661

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年5月21日 至 2025年8月20日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年5月21日 至 2026年8月20日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△68	661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148	154
為替換算調整勘定	455	13
退職給付に係る調整額	△30	△4
その他の包括利益合計	573	162
四半期包括利益	505	824
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	505	824

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

当社の四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

（セグメント情報等の注記）

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年5月21日 至 2025年8月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 生産販売 事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	2,651	313	1,520	589	—	5,075	—	5,075
セグメント間の 内部売上高	731	—	—	—	380	1,112	△1,112	—
計	3,383	313	1,520	589	380	6,188	△1,112	5,075
セグメント利益 又は損失（△）	△291	△15	△184	17	△13	△486	96	△389

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額96百万円は、セグメント間の取引消去30百万円、棚卸資産の未実現損益の消去66百万円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失（△）の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年5月21日 至 2026年8月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 生産販売 事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	4,806	569	1,515	922	—	7,814	—	7,814
セグメント間の 内部売上高	1,200	—	—	—	876	2,077	△2,077	—
計	6,007	569	1,515	922	876	9,892	△2,077	7,814
セグメント利益 又は損失（△）	535	80	△207	61	73	543	1	545

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額1百万円は、セグメント間の取引消去34百万円、棚卸資産の未実現損益の消去△32百万円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失（△）の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年5月21日 至 2025年8月20日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年5月21日 至 2026年8月20日）
減価償却費	336百万円	312百万円
のれんの償却額	3百万円	-百万円

（追加情報）

連結子会社の異動（株式譲渡）

当社は、2026年5月20日付で、連結子会社であるPowerbox International ABの全株式を譲渡する契約を締結し、2026年9月1日付で当該株式の譲渡を完了いたしました。

本株式譲渡の完了に伴い、第2四半期連結会計期間において、追加の関係会社整理益を特別利益として計上する見込みです。その金額については、譲渡価額の最終調整等により変動する可能性があります。現時点で見込まれる影響額については、本日公表の連結業績予想に織り込んでおります。

また、第2四半期連結会計期間よりPowerbox International AB及びその子会社を連結の範囲から除外する予定です。